



平成21年2月期 中間決算短信

平成20年10月14日

上場会社名 わらべや日洋株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 2918 URL <http://www.warabeya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 陶 新二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 窪田 彰二 TEL (042) 345-3131
 半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年8月中間期の連結業績 (平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	76,420	3.7	3,137	32.8	3,189	33.2	1,640	36.8
19年8月中間期	73,677	4.8	2,362	9.5	2,393	17.4	1,199	49.4
20年2月期	142,418	—	3,986	—	3,803	—	1,698	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	98	73	—	—
19年8月中間期	72	43	72	20
20年2月期	102	46	102	19

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 一百万円 19年8月中間期 一百万円 20年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年8月中間期	66,173	—	28,554	—	43.1	1,717	38	
19年8月中間期	64,737	—	26,526	—	40.9	1,599	15	
20年2月期	61,222	—	27,008	—	44.1	1,624	38	

(参考) 自己資本 20年8月中間期 28,535百万円 19年8月中間期 26,508百万円 20年2月期 26,990百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年8月中間期	5,387	—	△648	—	△1,935	—	8,318	—
19年8月中間期	1,073	—	△2,132	—	△136	—	6,488	—
20年2月期	3,434	—	△4,493	—	△1,297	—	5,308	—

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年2月期	—	17	50	—	17	50
21年2月期(実績)	—	—	—	—	17	50
21年2月期(予想)	—	17	50	—	—	—

3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	151,192	6.2	4,974	24.8	4,833	27.1	2,593	52.7	156	06

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年8月中間期 16,625,660株 19年8月中間期 16,586,160株 20年2月期 16,625,660株
 ② 期末自己株式数 20年8月中間期 9,987株 19年8月中間期 9,619株 20年2月期 9,807株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年8月中間期の個別業績(平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	52,468	△0.0	1,862	10.3	2,171	9.1	1,118	△5.5
19年8月中間期	52,491	3.1	1,688	2.8	1,991	7.8	1,183	27.2
20年2月期	102,006	—	2,784	—	3,107	—	1,818	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年8月中間期	67	30
19年8月中間期	71	47
20年2月期	109	67

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年8月中間期	45,942	27,032	58.8	1,626	92
19年8月中間期	43,550	25,520	58.6	1,539	53
20年2月期	42,760	26,179	61.2	1,575	57

(参考) 自己資本 20年8月中間期 27,032百万円 19年8月中間期 25,520百万円 20年2月期 26,179百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	102,590	0.6	2,817	1.2	3,140	1.1	1,652	△9.1	99	42

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想と異なる可能性があります。
- 通期の業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を修正いたしました。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、昨年以来のエネルギー・原材料価格の高騰、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱の影響を受け、企業業績の先行きに陰りが見え、景気の減速感が一段と強まりました。

食品業界でも原材料価格の継続的な値上がりに加え、偽装問題の続発による消費者の不信感のさらなる高まりにより、経営環境は以前よりもさらに厳しい状況となっています。

このような状況下、当社グループは消費者の皆様のニーズに応えるため、高品質で価値ある商品づくりに邁進する一方、従来にもまして品質・衛生管理の徹底をはかってきました。また、総合食品企業をめざして既存事業の拡大のほかに、新規事業にも積極的に取り組んできました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高764億2千万円（前年同期比27億4千2百万円、3.7%増）、営業利益31億3千7百万円（前年同期比7億7千4百万円、32.8%増）、経常利益31億8千9百万円（前年同期比7億9千5百万円、33.2%増）、中間純利益16億4千万円（前年同期比4億4千1百万円、36.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、以下のとおりです。

【食品関連事業】

売上高は、子会社である株式会社わらべやの市場開拓の順調な展開、東海地区の納品店舗数の増加等により571億4千2百万円（前年同期比9億7千5百万円、1.7%増）となりました。営業利益は、北海道地区の工場再編に係わる一時的な費用の解消、株式会社わらべやの業績改善、昨年4月より稼動した東京工場の初動負担の解消等により25億2千1百万円（前年同期比6億8千3百万円、37.2%増）となりました。

【食材関連事業】

売上高は、中国産加工品である鰻、鶏製品等が中国産輸入食品の安全性問題の間接的な影響を受けたことにより減収となったものの、営業利益は業務の効率化を図ったこと等により増益となりました。この結果、売上高は104億1千3百万円（前年同期比4億4千3百万円、4.1%減）、営業利益は1億7千8百万円（前年同期比3千8百万円、27.4%増）となりました。

【物流関連事業】

売上高は、昨年7月に開始した軽貨宅配事業が順調な伸びを見せたこと等により増収となりました。一方、営業利益は原油高の高騰による燃料費の増加等により前年並みとなりました。この結果、売上高は51億4千1百万円（前年同期比3億3千1百万円、6.9%増）、営業利益は1億8千9百万円（前年同期比4百万円、2.4%減）となりました。

【その他の事業】

当中間連結会計期間より連結対象となった株式会社ソシアリンク（人材派遣）の連結業績への貢献はあったものの、製造設備関連事業が低調であったため、売上高は37億2千2百万円（前年同期比18億7千9百万円、102.0%増）、営業利益は1億9千3百万円（前年同期比8千6百万円、30.9%減）となりました。

(当期の見通し)

今後の見通しにつきましては、引き続きエネルギー・原材料価格の高止まりおよび世界的な金融市場の混乱等の影響により、企業業績は悪化し、景気は低調に推移すると予想されます。

また、食品業界につきましても同様に厳しい経営環境が続くものと考えられます。

このような状況下、当社グループは「ニーズの追求と変革の推進」の経営理念のもと引き続き総合食品企業をめざし、消費者ニーズに適った安全・安心な価値ある商品づくり、生産効率の改善ならびに体質の強化に取り組んでいきます。

食品関連事業では、安全・安心な商品供給体制のさらなる充実とともに、技術力、開発力の継続的強化を推進していきます。なお、引き続き予想される原材料や水道光熱費の高騰による製造コストの増加については、生産効率の改善、新商品の開発および既存商品のリニューアル等により吸収を図っていきます。

食材関連事業では、国内産鰻の養殖事業に参入するなど食材開発を強化するとともに、従来同様、原材料のトレーサビリティの確保に注力し、さらに、海外メーカーとの連携を強化することによりメーカー機能も発揮した事業拡大を進めていきます。

以上により、通期の連結業績予想は、売上高1,511億9千2百万円（前期比6.2%増）、営業利益49億7千4百万円（前期比24.8%増）、経常利益48億3千3百万円（前期比27.1%増）、当期純利益25億9千3百万円（前期比52.7%増）を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末の総資産は661億7千3百万円で前中間連結会計期間末に比べ14億3千5百万円の増加となりました。

流動資産は283億5千1百万円で、前中間連結会計期間末に比べ36億7千2百万円の増加となりました。現金及び預金が18億2千9百万円増加し、受取手形及び売掛金が17億2千9百万円増加したことによるものです。

固定資産は377億9千5百万円で、前中間連結会計期間末に比べ22億1千9百万円の減少となりました。有形固定資産が19億2千9百万円減少し、投資その他の資産が4億4千9百万円減少したことによるものです。

負債合計は376億1千8百万円で前中間連結会計期間末に比べ5億9千2百万円減少しました。支払手形及び買掛金が10億9千9百万円、未払金が8億3千5百万円増加し、短期借入金が11億8千2百万円、長期借入金が14億1千9百万円減少したことによるものです。

純資産の部の合計は285億5千4百万円で前中間連結会計期間末に比べ20億2千8百万円の増加となりました。主なものは中間純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

科目	期別 前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	増減	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,073	5,387	4,314	3,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,132	△648	1,484	△4,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136	△1,935	△1,798	△1,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△7	△14	△11
現金及び現金同等物の増減額	△1,187	2,797	3,985	△2,367
現金及び現金同等物の期首残高	7,676	5,308	△2,367	7,676
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	212	212	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,488	8,318	1,829	5,308

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による増加と財務活動および投資活動による減少により27億9千7百万円の増加となり、当中間連結会計期間末残高は83億1千8百万円(前年同期比28.2%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は53億8千7百万円(前中間連結会計期間は10億7千3百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益(27億8千7百万円)、減価償却費(14億1千6百万円)、仕入債務の増加(20億5千6百万円)による資金の増加と売上債権の増加(27億8千2百万円)による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は6億4千8百万円(前中間連結会計期間は21億3千2百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(6億4千6百万円)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は19億3千5百万円(前中間連結会計期間は1億3千6百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出(15億4千3百万円)によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年2月期		平成20年2月期		平成21年2月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	39.3	40.4	40.9	44.1	43.1
時価ベースの自己資本比率(%)	41.6	43.0	40.7	35.0	38.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2.7	2.7	8.7	5.1	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.7	24.5	7.1	11.2	35.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、財務体質および経営基盤の強化のための内部留保に配慮しつつ、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置付け、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としています。

また、内部留保につきましては、財務体質の充実・強化を図りながら、今後の事業展開を見据え、業容の拡大、省力化、環境に配慮した設備投資および新素材、新商品の研究開発等に活用していきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開、経営成績その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、ならびに必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に「有価証券報告書」に開示しています。なお、前連結会計年度の有価証券報告書提出時以降、本短信発表時まで新たに認識した事業等のリスクはありません。

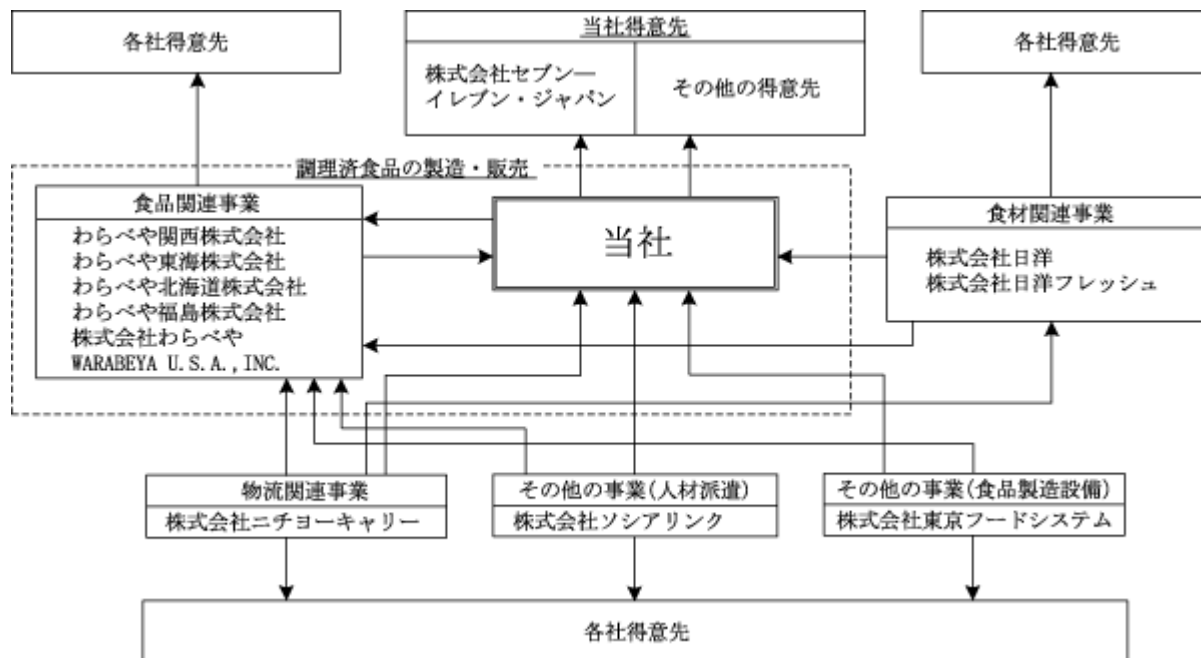
2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社14社および関連会社1社で構成されています。企業集団の各々が行っている事業は、米飯群、調理パン群、惣菜群等調理済食品の製造、販売を中心とする食品関連事業、食品用材料の仕入、製造、販売を主とする食材関連事業、食品関係の配送を中心とした物流関連事業が主な事業内容であります。このほか、食品製造設備等の販売および当中間連結会計期間より連結対象となった株式会社ソシアリンクが営む人材派遣等の事業活動を展開しています。

当社の企業集団が営む主な事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりです。なお、区分方法については、「セグメント情報」における事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

事業区分	主たる事業の内容	当社および連結子会社
食品関連事業	調理済食品の製造、販売	わらべや日洋(株)
	調理済食品の製造	わらべや関西(株)
	調理済食品の製造	わらべや東海(株)
	調理済食品の製造	わらべや北海道(株)
	調理済食品の製造	わらべや福島(株)
	調理済食品の製造、販売	(株)わらべや
食材関連事業	食品用材料の仕入、販売	(株)日洋
	食品用材料の加工	(株)日洋フレッシュ
物流関連事業	食品関係配送	(株)ニチヨーキャリア
その他の事業	食品製造設備等の販売	(株)東京フードシステム
	人材派遣	(株)ソシアリンク

当社の企業集団等の事業系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、中食業界のリーディングカンパニーとして、より豊かな新しい時代の食生活を創造することを目標とし、「ニーズの追求と変革の推進」の経営理念の下、社会の要請に的確かつ迅速に対応し、社会に信頼される商品の提供を通して、企業価値を継続的に向上し続ける総合食品企業を目指します。

また、食材のトレーサビリティ、衛生管理および品質管理の徹底を最重要課題として、おいしく、安全で安心な商品の提供に努めています。

当社グループはグループ企業間の連携を強化し、また、それぞれの企業が得意分野に特化しつつ、より一層の体質強化に努め、消費者・取引先・株主・社員等の企業関係者の信頼に応えていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高の増大を図るとともに、経営効率の改善を進め、連結ベースでの売上高経常利益率3%以上を目標として努力を重ねていきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

“食”の安全に対する社会的意識の高まりや、消費者ニーズの多様化に伴う競争激化など当社を取り巻く経営環境の変化を踏まえ、当社グループは、いかなる環境にも対応できる経営基盤を構築し、収益構造および財務体質の強化を図るとともに、より企業価値を高め、継続的な成長を実現できる企業グループを目指します。

当社グループは、新規エリアへの進出、コンビニエンスストア以外の新規ビジネスへの参入、独自の食材開発などを継続的に推進していくと同時に、将来の海外展開強化を視野に入れた取組みも行っています。

多様化する消費者ニーズに対しては、当社グループは、引き続きおいしさを追求した商品や、地域・年代の好みに合わせた新商品の開発に努め、今後とも真に価値ある商品の提供を行っていきます。

また、「安全・安心」な商品の開発・提供をモットーに、当社グループは、従来以上に品質管理を強化するとともに、全工場において業界独自のHACCP認証取得を目指し、各工場の衛生管理指導を徹底していきます。

さらに、国内外の原材料調達ルートの見直しや海外加工拠点の見直し、製造設備の改善・開発による合理化および物流の効率化など、企業体質の強化と業績の向上に一層努めていきます。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		増減 金額 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)										
I		流動資産								
1		現金及び預金								
		6,488		8,318			5,308			
2	※5	受取手形及び売掛金								
		13,567		15,296			12,016			
3		たな卸資産								
		2,714		2,742			3,145			
4	※6	その他								
		1,908		1,993			2,047			
		貸倒引当金								
		△1		△0			△1			
		流動資産合計		38.1		42.9	3,672		22,516	36.8
		24,678		28,351						
II		固定資産								
1	※1	有形固定資産								
		(1)建物及び構築物		15,314			16,138			
	※2	16,859		4,333			4,478			
		(2)機械装置及び運搬具								
	※2	4,781		12,563			12,691			
		(3)土地								
	※2	12,706		446		49.4	△1,929		334	55.0
		(4)その他		32,657			33,642			
	※2	239		446			33,642			
		34,586		53.4			55.0			
2		無形固定資産								
		(1)のれん		536			616			
		696		1,136			947			
		(2)その他		1.5		1.7	159		331	1.5
		279		599			947			
3		投資その他の資産								
		(1)その他		4,129			4,207			
		4,578		4,002			4,080			
		貸倒引当金								
		△126		4,002		6.0	△449		△127	6.7
		4,451		6.9			6.7			
		固定資産合計		61.8		57.1	△2,219		38,671	63.2
		40,014		37,795			38,671			
III		繰延資産		0.1		0.0	△17		35	0.0
		44		26			35			
		資産合計		100.0		100.0	1,435		61,222	100.0
		64,737		66,173			61,222			
		100.0		100.0			100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形及び買掛金		8,727		9,827			7,777		
2 短期借入金	※2	8,287		7,105			7,587		
3 役員賞与引当金		71		73			—		
4 未払金	※6	5,365		6,201			4,494		
5 その他		3,696		3,524			2,504		
流動負債合計		26,149	40.4	26,732	40.4	582	22,363	36.5	
II 固定負債									
1 長期借入金	※2	10,226		8,806			9,842		
2 退職給付引当金		1,538		1,608			1,553		
3 その他		296		471			454		
固定負債合計		12,061	18.6	10,886	16.4	△1,175	11,850	19.4	
負債合計		38,211	59.0	37,618	56.8	△592	34,213	55.9	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		7,257	11.2	7,285	11.0	27	7,285	11.9	
2 資本剰余金		7,352	11.4	7,379	11.1	27	7,379	12.0	
3 利益剰余金		11,909	18.4	13,948	21.1	2,039	12,408	20.3	
4 自己株式		△14	△0.1	△15	△0.0	△0	△15	△0.0	
株主資本合計		26,504	40.9	28,599	43.2	2,094	27,059	44.2	
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券 評価差額金		△16	△0.0	△21	△0.0	△5	△47	△0.1	
2 繰延ヘッジ損益		10	0.0	7	0.0	△3	△16	△0.0	
3 為替換算調整勘定		10	0.0	△48	△0.1	△59	△4	△0.0	
評価・換算差額等合計		4	0.0	△63	△0.1	△67	△68	△0.1	
III 少数株主持分		17	0.1	18	0.1	1	18	0.0	
純資産合計		26,526	41.0	28,554	43.2	2,028	27,008	44.1	
負債純資産合計		64,737	100.0	66,173	100.0	1,435	61,222	100.0	

